



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東・大
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）谷 賀寿則
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長（氏名）阪本 康 (TEL) 06(6203)9964
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	8,570	17.5	439	-	270	-	341	-
21年12月期第2四半期	7,296	-	135	-	317	-	344	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	4	74	-	-
21年12月期第2四半期	4	79	-	-

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	34,420		7,294		21.1	100	87	
21年12月期	33,151		7,075		21.2	97	86	

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 7,253百万円 21年12月期 7,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-		0	00	-		0	00
22年12月期	-		0	00				
22年12月期（予想）					-		2	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	12.7	850	578.8	500	-	500	-	6	95

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：無

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	72,063,210株	21年12月期	72,063,210株
22年12月期 2 Q	155,556株	21年12月期	153,725株
22年12月期 2 Q	71,908,491株	21年12月期 2 Q	71,912,682株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策を背景に、昨年来の景況悪化の傾向に下げ止まりがみられ、市場の状況は徐々に回復基調にあるといえます。しかし、雇用環境の低迷やデフレ傾向は続いており、依然として不透明な先行きとなっています。

このような状況の中、当社グループの売上は回復しつつあり、また、経費削減の効果もあり増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,570百万円(前年同四半期比17.5%増)、経常利益は270百万円(前年同四半期は317百万円の経常損失)、四半期純利益は341百万円(前年同四半期は344百万円の四半期純損失)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、国内市場の縮小により減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向け及び官公庁向けが善戦し、微増収となりました。

テキスタイル部門は、百貨店不振の影響は受けましたが、郊外型専門店の好調で微増収となりました。

この結果、衣料事業としましては増収増益で、売上高3,355百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、自動車用品の需要増から増収となりました。

ファイバー部門は、展示会向けニードルパンチ用原綿は減少しましたが、自動車向けが回復し、前年並みの売上となりました。

不織布部門は、自動車内装材が前年より大幅に改善され増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては増収増益で、売上高3,518百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、電動工具向けのヨーロッパ輸出が回復し、また、新規案件の本格的な立ち上がりもあり、大幅な増収となりました。

ファインケミカル部門も、高機能性ポリマー商品の復調やヘルスケア商品参入効果から増収となりました。

不動産部門、自動車教習部門は前年並みの売上となりました。

この結果、非繊維事業としましては増収増益で、売上高1,696百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,268百万円増加し、34,420百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,050百万円増加し、27,126百万円となりました。その主な要因は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比218百万円増加し、7,294百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、2,337百万円(前年同四半期比29.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益347百万円を計上しておりますが、主な増加要因としてはたな卸資産の減少260百万円及び非資金的支出費用である減価償却費266百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,922百万円及び仕入債務の減少38百万円等により、営業活動による資金は1,092百万円(前年同四半期比11.4%増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出73百万円及び有形固定資産の取得による支出105百万円等により、投資活動による資金は181百万円(前年同四半期比70.6%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,500百万円及び社債の発行による収入1,079百万円、長期借入金の返済1,807百万円及び短期借入金の純減少額332百万円等により、財務活動による資金は1,023百万円(前年同四半期比33.2%減)の獲得となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

政府の景気刺激策や工場の生産効率の改善効果により、当社グループの業績も順調に回復基調をたどっており、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益の各段階において、前回見通しを上回る予定であります。それらの諸要因を勘案し、当期の業績予想の見直しを行いました結果、平成22年5月11日に発表しました連結業績予想を修正しております。

修正につきましては、平成22年8月6日に別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375	2,614
受取手形及び売掛金	4,354	2,436
商品及び製品	1,472	2,033
仕掛品	512	262
原材料及び貯蔵品	935	892
その他	194	153
貸倒引当金	45	33
流動資産合計	9,799	8,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,368	3,508
機械装置及び運搬具（純額）	827	924
土地	18,043	18,043
建設仮勘定	80	0
その他（純額）	55	58
有形固定資産合計	22,376	22,535
無形固定資産		
その他	156	180
無形固定資産合計	156	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	1,217
その他	874	973
貸倒引当金	2	114
投資その他の資産合計	2,087	2,076
固定資産合計	24,620	24,792
資産合計	34,420	33,151

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290	1,331
短期借入金	7,685	7,763
1年内償還予定の社債	720	490
未払法人税等	14	4
繰延税金負債	-	4
その他	1,124	1,057
流動負債合計	10,835	10,652
固定負債		
社債	2,200	1,600
長期借入金	4,660	4,222
繰延税金負債	5,775	5,797
退職給付引当金	1,137	1,128
負ののれん	21	26
長期預り敷金保証金	2,278	2,520
その他	216	128
固定負債合計	16,291	15,423
負債合計	27,126	26,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	841	500
自己株式	15	15
株主資本合計	7,334	6,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	124
繰延ヘッジ損益	55	47
為替換算調整勘定	96	33
評価・換算差額等合計	81	43
少数株主持分	40	38
純資産合計	7,294	7,075
負債純資産合計	34,420	33,151

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,296	8,570
売上原価	6,089	6,787
売上総利益	1,207	1,782
販売費及び一般管理費	1,342	1,342
営業利益又は営業損失()	135	439
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	15	11
負ののれん償却額	-	4
助成金収入	15	14
その他	14	18
営業外収益合計	48	51
営業外費用		
支払利息	176	168
持分法による投資損失	0	1
為替差損	5	7
その他	47	43
営業外費用合計	230	220
経常利益又は経常損失()	317	270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	1
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	34	2
環境対策費用戻入益	12	-
受取補償金	157	-
移転補償金	70	57
特別利益合計	280	82
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
たな卸資産評価損	245	-
関係会社出資金譲渡損	21	-
関係会社出資金売却損	-	4
減損損失	5	-
特別損失合計	274	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	311	347
法人税、住民税及び事業税	17	9
法人税等調整額	-	4
法人税等合計	17	4
少数株主利益	15	1
四半期純利益又は四半期純損失()	344	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	311	347
減価償却費	293	266
減損損失	5	-
負ののれん償却額	-	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	18	14
支払利息	176	168
固定資産廃棄損	1	0
固定資産売却損益(は益)	0	21
関係会社出資金譲渡損	21	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	4
投資有価証券売却損益(は益)	34	2
受取補償金	157	-
移転補償金	70	57
たな卸資産評価損	245	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	643	1,922
たな卸資産の増減額(は増加)	303	260
仕入債務の増減額(は減少)	582	38
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	22	29
その他	175	25
小計	991	988
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	211	192
補償金の受取額	157	-
移転補償金の受取額	70	57
法人税等の支払額	23	6
法人税等の還付額	0	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	30
投資有価証券の取得による支出	4	73
投資有価証券の売却による収入	59	5
関係会社出資金の払込による支出	306	-
関係会社出資金の売却による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	194	105
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	71	1
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	181

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	653	332
長期借入れによる収入	2,503	2,500
長期借入金の返済による支出	1,570	1,807
社債の発行による収入	585	1,079
社債の償還による支出	180	270
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	-	183
割賦債務の返済による支出	46	56
配当金の支払額	140	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530	1,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	268
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	2,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801	2,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331	2,646	1,318	7,296	-	7,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	138	141	(141)	-
計	3,331	2,649	1,456	7,437	(141)	7,296
営業利益又は営業損失 ()	72	204	141	135	-	135

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,355	3,518	1,696	8,570	-	8,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	138	141	(141)	-
計	3,355	3,521	1,834	8,711	(141)	8,570
営業利益	76	117	231	425	14	439

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業 : カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業 : 半導体の検査・加工・販売、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で38百万円増加、「インテリア産業資材事業」で17百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で0百万円、「インテリア産業資材事業」で5百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。